

PRESIDENT'S MESSAGE

新しい市場の発展を支援するFIAジャパン



リチャード・クレアモント
FIAジャパン プレジデント

FIA ジャパンの目的は“日本の金融市場の成長と成功、そしてアジア地域ならびに国際的な金融センターとしての発展を支援すること”である。この目的を達成するために FIA ジャパンはすべてのメンバーの知恵と努力に期待をしている。FIA ジャパンのメンバーは、エンドユーザーに始まり市場開設者までデリバティブ業界を構成するさまざまな業種の代表者であり、多様な市場参加者にサービスを提供するブローカー会社、仲介会社、IT 関連企業、法律事務所などが含まれている。その観点から、FIA ジャパンは全業界の利益のために、集合知を提供することで市場の発展に尽くす特別な立場にある。以下に、全体的な目的達成に向けての FIA ジャパンの最近の取り組みをいくつか紹介させていただく。

高速取引に係る法規の翻訳プロジェクト

2017 年 3 月に高速取引に関する規制を含む金融商品取引法の一部を改正する法案が国会に提出され、5 月に可決・成立した。当該規制の細部については現在も金融庁が作成中だが、同庁は 2017 年 11 月をめどに日本語で案文を作成し、1 か月間のパブリックコメント募集を経たのち、2018 年 4 月に法律を施行したい考えだ。

日本の金融市場の発展を支援するという目的に則って、FIA ジャパンは新たに導入される規制の英文翻訳作業の調整を提案しているところであり、関連費用は FIA ジャパンのメンバーと、他に関心がある企業／団体が分担する。これによる明らかなメリットは各企業なり団体の支出を大幅に引き下げられる点であり、その翻訳は単一かつ統合“オラクル”英文ドキュメントとして仕上げられる。(詳細は FIA ジャパン事務局まで)

仮想通貨スタディグループ

FIA ジャパンは 9 月の理事会で、関連法規を含む、仮想通貨の最新事情を探究する目的でスタディグループの発足を承認した。委員長にはわれわれのメンバーである Shawn Dorsch 氏が就く。詳細は Tech Corner を参照いただきたい。

FIA ジャパンが CFTC セミナーを主催

2016 年 6 月、FIA ジャパンは CFTC (米商品先物取引委員会) マサド委員長 (当時) の基調講演を主催した。同委員長の講演はクリアリングハウスの双務認知 (bilateral recognition) に始まり、スワップ取引に係る法規、世界の市場に対する規制の影響に至る内容。大成功を収めた同セミナーをフォローアップする形となるが、新 CFTC 委員長に指名されたジャンカルロ氏が 11 月初旬に来日するに際して、FIA ジャパンが主催するイベントにおいて、同氏に講演を承引いただいたと発表できるのは喜ばしい限りである。同イベントでは最新の米国規制環境に関するフレームワークなどについて議論する。詳細が固まり次第、内容を報告する予定だ。

FIA ジャパンは目的達成のために市場発展の最前線に立っている。われわれは、すべてのメンバーが等しく FIA ジャパンを突き動かす真の“エンジン”だと認識している。各位におかれては、今後とも FIA ジャパンの活動にご理解とご協力を賜ることを願う次第である。

今月の内容

インタビュー	2	取引所ニュース	5
今月のトピック	4	TECH CORNER	8
各委員会の活動報告	4	業界イベント	10

KKRジャパン会長斉藤惇氏が 日本市場を語る



斉藤 惇
株式会社 KKRジャパン 会長

2015年8月にKKR参画。KKR以前は、2013年1月から2015年6月まで株式会社日本取引所グループの取締役兼代表執行役グループCEOとして日本の株式市場の発展に尽力した。同社発足以前は、2007年6月より東京証券取引所の代表取締役社長、同年8月からは株式会社東京証券取引所グループの取締役兼代表執行役社長を兼任し、東京証券取引所と大阪証券取引所の統合を指揮した。野村証券株式会社代表取締役副社長、住友ライフ・インベストメント株式会社の代表取締役社長・会長等を歴任した後、2003年4月より2007年5月まで株式会社産業再生機構の代表取締役社長として日本の不良債権問題解決や企業の事業再生に貢献した。

2017年3月にFIA荣誉殿堂入り。慶應義塾大学商学部で学士号取得。

本誌: 日本取引所グループ(JPX)の初代CEOとして、JPX創設に向けてTSEとOSEの統合をなしとげました。あれから数年たった今、統合による主な利益は何だったのか、そして新グループが達成したものについてお聞かせください。そして、これからさらに成長するために、JPXは特にどの分野に力を入れるべきなのでしょうか？

斉藤 惇: JPXは将来原株市場よりも重要な位置づけになるフューチャーやオプションにより積極的に取り組むのが良いと思います。幸いアジアには取引税がかかる市場が多いために主だった競争相手はオーストラリア市場ぐらいしかありません。

本誌: 過去数年間、日本政府が定めた同様のゴールを追う形で、東京都も東京を主要金融都市に発展させようと

率先して取り組んでいます。このプロジェクトにかかわる委員会の委員長として、その委員会とメンバー、そして最大の目的についてお聞かせください。そのゴールはどのような環境、時間枠で達成されるのでしょうか？

斉藤 惇: 我々は昨年末以来各種業界の代表者にお集まり頂き「東京をいかにして競争力のある国際金融都市にするか」という課題について東京都の職員と一緒に作業に取り組んで参りました。参加メンバーの中には在日外国人の方や元ロンドン市長など多彩な方々に参加していただいております。

具体的には税の問題や東京を世界のフィンテックセンターにできないかという問題、さらにはEMP(初期的超小型のアセットマネジメント会社)の導入、或いは一度に参入手続きが処理されるようなプラットフォームの構築な

どと取り組んできました。

いずれにしてもこれらは小池知事の強いリーダーシップの下で都庁職員によって実現に取り組んでいただくこととなります。

本誌: 国際市場は私たちの産業にも影響を与える急速なテクノロジーの発展に直面しています。決まり文句は「フィンテック」「レギュラトリーサンドボックス」「サイバーセキュリティ」です。テクノロジーは日本における革新を推し進める助けになるでしょうか？日本はどんな準備をし、準備しているのでしょうか？

斉藤 惇: 現在普及しているビジネスのやり方は伝統的な技術にサポートされ国家主義的民主主義や国家の利益をベースとして交渉される自由貿易或いは国家的な金融政策などにサポートされたやり方ですが、いずれこれらは完全な自由貿易の下、民間ベース中心で多くの新技術を使ったビジネスへ変わっていくでしょう。

日本では中小企業がフィンテックを利用することは珍しいことで、ほとんどこの種の技術は大きな企業や金融機関が独占するところです。

ただ、近頃トランザックラという新規企業が電子債権決済の技術を開発し中小企業向けに提供し始めていますが、これなどは新しいフィンテック技術の中小企業向け開発ともいえるでしょう。

そのような意味で我々がより積極的に過去の慣習やビジネスのやり方に拘ることなく自由におこなえばよりコストの低い効率の高いビジネスができるでしょう。

本誌: 国際的な規制の進捗具合を見ると、私たちはより複雑な時代に突入したように見えます。米国の状況は今、ドッド-フランク規制のどの部分が現実に実施されるのかがまだ不透明です。EUについては、日本市場とヨーロッパ市場に参加している日本人の両方に影響する新たな規制導入もありますし、英国のEU離脱の状況に

関しても言及していません。これらの展開をどのように考え、日本の位置付けそのものをどう見ればいいのでしょうか？

斉藤 惇: もし米国がITやロボットを使った産業の代わりに伝統的産業を守り、ブルーワーカーを採用することに焦点を当て自由貿易に国家干渉をするようになれば、米国は富を喪失し悲惨な状況に陥るでしょう。もし日本が新技術の導入に努力し世界の国々とTPPのような自由貿易を促進すれば日本にとっては有利になるでしょう。

本誌: 今年3月にはFIA栄誉殿堂を受賞し、5月のFIAジャパン年次総会では基調講演をされました。FIAジャパンが日本市場の発展に尽くす最善の手段を教えてください。

斉藤 惇: FIAジャパンはより日本の派生商品取引に関する規制解除に努力すべきでしょう。各国で導入され始めたレギュラトリーサンドボックスなどを導入すべきだと思います。開放市場だけが日本が生き残れる道だからです。

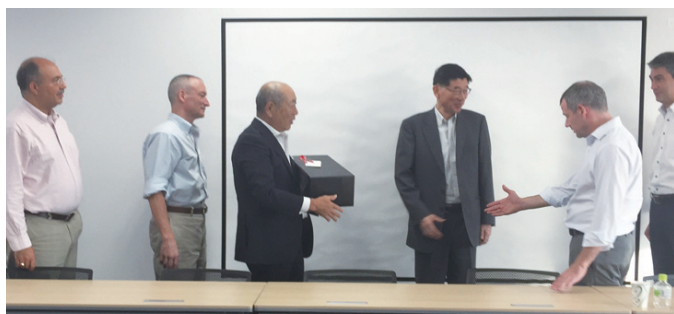
本誌: ありがとうございました。

丸山純一氏、FIAジャパン会長を辞任

丸山純一FIAジャパン会長は日本政府関連の職務に就くため、9月20日付で会長職を辞任した。30年以上にわたる財務省、金融庁、外務省での執務を経て、丸山氏は直近ではシティグループ証券株式会社のマネージング・ディレクターを務めた。

FIAジャパンでは2013年に理事に就任、翌2014年に会長に就任した。丸山氏はFIAジャパンと金融庁との関係構築に尽力し、昨年10月のFIAおよびFIAジャパンとの提携にも貢献した。丸山氏のリーダーシップの下、FIAジャパンは大きく発展し、エンドユーザーからブローカー、取引所、その他の業界関係者に至るデリバティブ業界のプロフェッショナルの声を主要政府機関に届けている。

FIAジャパンは丸山氏の多大なる貢献に感謝するとともに同氏の今後の成功を祈念する。



FIAジャパンを代表し、執行委員会メンバー（右から敬称略：マイケル・ロス、ピーター・イエガー、茂木八洲夫、リチャード・クレアモント、ブルーノ・アブリュ）から丸山氏（中央）に記念品を贈呈。

各委員会の活動報告

メンバーシップ委員会（委員長：篠塚 真）

FIAジャパンのメンバーとして新たに白山コンサルティングが加入した。

白山コンサルティングは、金融サービス、金融サービス・テクノロジー（フィンテック）及びその二つにかかる規制が交差する分野を専門とするコンサルティング会社。

設立パートナーはそれぞれ、損益責務、企業規模のシステム及びインフラストラクチャーの概念化、実施及び時代の流れへの適切な対応を担当する、様々な大規模チームの管理に従事した経験を有する。また同社は日本に加え、アジア全域にお

いて監督機関や収益管理チームとともに、企業電子取引サービスの様々な側面の適法化に携わっている。パートナーの一人は、合法的サブマイクロ秒レベルのアクセスを可能にする根本的技術概念に関する米国特許を保持している。

企業方針は、複雑な公共政策目的及び関連規制環境において、金融サービス機関をより効果的にナビゲートする、日本金融商品取引法に基き、それぞれの機関がより力を発揮できるようデザインするサービスを提供すること。

テクノロジー委員会（委員長：ブルーノ・アブリュ）

テクノロジー委員会は、夏季休暇以降、ブロックチェーンベースのデジタル資産と新たに作成された（または新興の）暗号通貨関連デリバティブ製品が、いかにして金融業界に独自のビジネスチャンスを生み出したかというテーマでオープンな議論を行った。また議論の過程では、金融機関向けに最も適切な規制のフレームワークはどうあるべきかとの疑問がClear Markets社のショーン・ドーシュ氏によって提起された。この

議論の一部は、今号のTech Corner(8頁)にも掲載されている。

テクノロジー委員会はまた、以下の活動の優先事項について合意した。

第一は、複数のメンバーが、2018年1月に施行予定の第2次金融商品市場指令(MIFID II)がFIAジャパンのメンバーに及ぼす影響、そして新しい要件に取り組むために役立つソリ

ューションの類型についてより深い情報を提供するように求めたことを受け、FIAジャパン法務コンプライアンス委員会、FIAおよび数名のメンバーと協力して、10月に既存の資料をベースにローカライズしたプレゼンテーションを実施する。

第二番は、サイバーセキュリティに関する教育セッションの継続である。セミナーのテーマとしては、実際に問題が発

生した場合、JPCERT、Anti-Phishing Council、Financial ISAC、FISC、CEPTOARといった日本の様々なサイバーセキュリティ関連機関の連携、各組織の支援対象などが考えられる。本委員会は、第4四半期中にイベントの正式なテーマ、フォーマット、可能なパートナーを検討する。

取引所ニュース

大阪取引所、新J-GATE稼働1周年を迎える

大阪取引所は、昨年7月19日に、デリバティブ売買システム「J-GATE」を刷新し、取引時間の拡大及び新商品の導入を実施した。ナイト・セッション(NS)を翌3時から翌5時30分まで延長したことにより、NSにおける取引高のシェアは今年5月に41.8%と過去最高を記録するなど増加基調であり、延長時間帯においても、米政策金利発表時等での取引が急増するな

ど、夜間日本株のヘッジ商品としての役割を果たしている。

また、新商品として導入された新興株式市場を対象とした日本初の先物取引である「東証マザーズ指数先物」は、今年8月に過去最高の取引高を記録するなど投資家の利用が徐々に進んでいる。

大阪取引所、有価証券オプション取引開始20周年を迎える

有価証券オプション(かぶオプ)の取引開始から20周年を迎えた。有価証券オプション市場は1997年7月18日に大阪証券取引所(現大阪取引所)と東京証券取引所の両取引所で開設された。開設当初は両市場での有価証券オプション対象原資産は20銘柄だったが、投資家ニーズに応える形で原資産の数を増やし、現在では200銘柄超となっている。

また、2014年3月に大阪証券取引所と東京証券取引所の有価証券オプション市場を統合し、2017年3月には、更なる市場の利便性向上を目指して、新たなる原資産4銘柄の追加及び取引手数料の改定を行った。さらに、今年の6月にはETFオプション取引高が過去最高を記録するなど、有価証券オプション取引の利用が拡大している。

金融取、「くりっくフェスティバル2017」 主要四都市で開催

東京金融取引所(以下、金融取)は、10月30日の「くりっく365」メキシコペソ・円通貨ペアの新規上場を記念して、個人投資家向け大規模イベント「くりっくフェスティバル2017～株×FX投資戦略フォーラム」を開催する。今年は、福岡(10月14日)を皮切りに、大阪(11月3日)、東京(11月23日)、名古屋

(翌年2月3日)の主要四都市で開催し、約2千名の来場を見込む。昨年以上の多彩な講師陣と共に、今後のマーケット動向や証拠金取引の活用方法等について、講演・パネルディスカッションを展開する。イベントの様子はストックボイスTV(東京メトロポリタンテレビジョン)で放映される。

金融取、ブロックチェーン活用検討チーム設置

金融取は8月末に、ブロックチェーン(分散型台帳)について、取引所内事業への活用方法を検討するプロジェクトチーム(PT)を設置した。同社は、従来フィンテック推進チームを設

置し、ブロックチェーンの調査を進めていたが、PTにて更なる検討を行い、清算業務などの効率化や高度化に利用できないか可能性を探る。

金融取、パック・バンドルリリース

金融取は、ユーロ円3ヵ月金利先物に「パック」および「バンドル」のストラテジー取引を11月27日(予定)に導入する。

パックとは連続する4つの四半期限月の取引をまとめて成立

させる取引。パックを複数年分まとめた取引をバンドルという。複数限月を同時に約定することで執行リスクを軽減し、また中期金利のトレーディングニーズに応える商品となる。

東商取、中国FCMと覚書を締結

東京商品取引所(以下、東商取)は、本年7月から8月にかけて、中国FCM3社との間で覚書を締結した。

7月20日には弘業期貨(南京)の香港子会社である弘蘇期貨(香港)有限公司、8月3日には中泰証券(済南)の香港子会社である中泰国際期貨有限公司、8月7日には銀河期貨有限公司(北京)と締結し、相互利益の見込める分野における協力関係を強化していくことで各社と合意した。さらに弘蘇期貨とは、

本覚書に基づき8月に南京にてセミナーを開催し、中国顧客に対し東商取の原油、金、ゴム市場を紹介したり、コモディティ専門家による講演を実施するなどして、東商取市場への関心喚起を促した。今後も、各社と中国各地でセミナー共催を企画したり、東商取のリモートメンバーシップ取得に向けた準備を進めていくことで、中国市場参加者による東商取市場への参入促進に取り組むことにしている。

東商取、イーサニーをISVとして承認

東商取は、8月9日に中国大手金融ベンダーであるイーサニー(Esunny:鄭州易盛信息技術)をISVとして承認した。これにより同社は、東商取における取引に必要な技術情報を取得し、これに基づいたアプリケーションやサービス等の開発及び提供が可能となる。

現在中国本土では149社の先物取引業者が営業しており、その大多数が同社のシステムを採用しているとされる。またイ

ーサニーは、世界の代表的な取引所の指定ISVとなっていることから、中国の先物取引業者が香港法人を通じて海外市場で取引を行う際、同社のシステムが多く利用されている。

今回のイーサニーのISV承認により、中国から当社市場へアクセスが容易になることで、市場参入に一層の弾みがつくことが期待される。

東商取、貴金属受渡制度を変更、現物による受渡しを可能に

東商取の貴金属市場では従来、受渡しには製造業者が精錬し指定倉庫に直接搬入したものを対象に発券した倉荷証券を使用することを原則としてきた。しかし昨今、海外の委託者を中心に、現物地金の授受による受渡しを希望する声が高まっていることから、8月1日に関連規程を変更し、受渡当事者間の合意があった場合、倉荷証券以外の方法で受け渡しを行うことを可能とした。

これにより、国内の貴金属加工業者などが海外の業者から購入した地金を倉荷証券化せずそのまま受渡しを行ったり、

海外の金融機関などから買い付けた地金を倉庫内で所有権の移転により受渡しを行ったりすることが可能となった。

これに併せ、受渡場所を拡充するために、米国を本拠に世界各国に拠点をもち、輸出入の通関業務にも精通する物流業者であるブリックス社の日本法人、ブリックスジャパン株式会社を指定倉庫に加えた。同社の顧客である海外の当業者や金融機関に対する東商取市場の利便性向上に資するものである。

ロンドン金属取引所の貴金属市場の最新情報

ロンドン地金市場は、世界で最も確立された金取引センターのひとつだが、現在、この市場は、規制の発効により、OTC地金取引の環境を変え、既存の市場構造が前例のない変化に直面している。

ロンドン金属取引所(LME)は、業界と幅広く協力して、ワールド・ゴールド・カウンシルおよび主要な業界関係者とともにLMEpreciousを立ち上げた。これにより、ロコ・ロンドン貴金属取引を流動性の高い取引所で行われ、ネットティングと中央

清算を通じて資本効率性の向上が期待される。

2017年7月10日の上場以来、LMEゴールドとLMEシルバー先物契約は、スポットから5年先までの価格が提供され、リアルタイムのフォワード・カーブが得られる。8月末まで、計661トンの金と4,431トンの銀が取引され、8週目において、1日の平均取引量は10,000ロット以上に達した。未決済建玉は3年間に渡り、金は22,000ロット、銀は3,500ロットである。

日本での仮想通貨の今後について、 Clear Markets社のショーン・ドーシュ社長 に聞く

本セクションでは、FIAジャパンテクノロジー委員会の議論を反映して、技術コストを抑制しつつ、テクノロジーがいかに金融資本市場における課題解決や処理効率の向上に役立つ可能性があるのかを記事にしています。

今回は、仮想通貨とデジタル資産に焦点を当て、金融サービス産業においてデジタル技術がどのような新しいビジネスチャンスを生み出せるか検証します。

我々は、メンバーであり債権およびクレジットデリバティブ電子取引システム運営者であるClear Markets社のショーン・ドーシュ社長に仮想通貨やその他暗号化通貨の急速な発展による市場でのビジネスチャンスや課題についての見通しを聞きました。ドーシュ氏は、FIA理事会が今年9月に発足を承認したFIAジャパン仮想通貨研究会のリーダーに就任しました。

ブルーノ・アブリュ(FIAジャパン):仮想通貨と聞いて最初に頭に浮かぶのはビットコインですが、ブロックチェーン技術に基づくデジタル資産には多くの種類が存在します。現在、利用可能な「仮想通貨」の種類について教えてください。

ショーン・ドーシュ(Clear Markets):「仮想通貨」には3つのタイプがあります。第1のタイプは、最も広く使われているビットコインに代表される“コイン”で、伝統的なデジタル通貨に近いものです。第2のタイプの“コイン”は、オンラインゲーマーなどが利用するD-Marketコインに代表される“ユーティリティ・トークン(プロトコル・トークン)”です。このコインは、航空会社のマイレージプログラムと多くの類似点があります。

航空会社がお得意様(フリークエントトラベラー)にマイルを提供するのと同様に、オンラインゲーム会社はフリークエントユーザーやミッション達成など、状況に応じて“コイン”を報酬として付与します。そのコインは当該ゲーム内での課金はもちろん、最近では他社のオンラインゲームでも共通して使用できるようになって来ています。さらにはビットコインまたはその他の仮想通貨との交換も可能で、このような事実を踏まえ、将来、航空会社はマイレージプログラムをマイルではなく“トークン”または“仮想通貨”ベースのシステムに変更する可能性が

出てきています。

第3のタイプは“セキュリティトークン”または単に“コイン”と呼ばれるもので、株券や債券に似ています。将来的にはほとんどの株式や債券が“仮想通貨”コインとして発行されることになると思います。その主な理由は、資産の安全性、透明性、取引の容易性です。

私たちはまだ “仮想通貨”の初期段階にあり、近い将来より革新的なコインの開発が実現することを期待しています。

ブルーノ・アブリュ:現在のグローバル市場で仮想通貨を原資産とするデリバティブ商品にはどのようなものがありますか。また、近い将来、どのような商品が取引対象になると考えていますか。

ショーン・ドーシュ:およそ1年半前にビットコインのOTCスワップとフォワード取引がアメリカのSEF(Swap Execution Facility)で始まりました。その後、別のSEFがビットコインのOTCスワップとオプションを今年秋に導入すると発表しました。米国の複数のSEFによるOTCスワップ、オプション、フォワード取引に加えて、最近ではCBOEがビットコイン先物の上場およびSECの認可に基づくビットコインETF上場を発表しています。

ブルーノ・アブリュ:ビットコインなどデジタル資産の取引はこれまでのところリテールが主な参加者でしたが、今後、金融機関がそういった取引に参入してくると思います。またその場合、参入の主な理由はどのようなものでしょうか。

ショーン・ドーシュ:はい。日本ではリテールが仮想通貨の成長に大きく寄与しています。リテールによる仮想通貨の取引や流通の増加に伴い、大手金融機関が仮想通貨の預金を受け入れるようになると考えています。主要金融機関の仮想通貨受け入れが実現すれば、仮想通貨の運用が加速し、仮想通貨デリバティブの需要を増加させるでしょう。

しかし米国では、機関投資家が仮想通貨成長要因の中心になっているように思えます。その背景にはウォール街の金融機関によるブロックチェーン技術に対する多額の投資があります。しかしどちらケースも、これらの市場は成長や統合を重

ね仮想通貨の発展を加速させるでしょう。

ブルーノ・アブリュ:日本はすでに仮想通貨に関する法律 (Virtual Currency Act) の枠組みを整えています。また、多くの日本の商店がビットコインでの支払い受け付けに手を上げています ([関連記事はこちら](#))。さらには、ビットコイン取引所である日本のbitFlyer社が米国の多くの州で事業を開始するための認可を得ました。仮想通貨に関しては日本が市場を引っ張っていると思いますか。

ショーン・ドーシュ:私は、消費者保護の観点で、日本は規制面などでリードしていると思います。しかし、日本の規制がまだデリバティブ商品関連までカバーできていないとは思いません。そして過去数週間で、他国の主要な規制当局が仮想通貨に対応するために様々な動きを見せています。したがって、日本はいま規制などの枠組みをしっかりと構築しないと後手に回ってしまう可能性があります。

ブルーノ・アブリュ:各国の規制当局は、デジタル資産に関して異なるアプローチを取ってきました。今後の方向性について、またそれが様々な管轄区域でどのように異なってくると思いますか。

ショーン・ドーシュ:私は、仮想通貨独自の特性に対処するための新しい規則が必要になると確信しています。しかし、必要とされる多くのものが既存の規制構造に存在するとも考えています。重要なことは、異なるタイプのコインが既存のフレームワークのどこに該当するのかを正確に「分類する」ことです。できるだけ多くのケースを現行の規制に当てはめ、新たな規制で複雑さを増すことを避けるのが重要だと考えます。

ブルーノ・アブリュ:仮想通貨による、取引を匿名で瞬時に締結する機能はハッカー、ドラッグ・ディーラー、人身売買業者、そしてその他の犯罪者にとって非常に有用であるため、闇の世界との繋がりを連想させます。仮想通貨の世界から犯罪的要素を排除するために善良なユーザーが心がけることはありますか。

ショーン・ドーシュ:仮想通貨は過去に不正行為に使用された事実があります。そしてそれはその他デジタル通貨でも同様です。われわれが理解しておくべき重要なことは、仮想通貨の基礎となるブロックチェーン技術には、資金の流れを把握するための素晴らしい機能が既にあるということです。多くの点で、仮想通貨の流通経路は現金よりも解析が容易です。

大手金融機関が仮想通貨資産を取り扱うようになるにつれ、このような解析機能の使用も増え、違法行為に対しての仮想通貨の利用が難しくなると予想できます。

ブルーノ・アブリュ:現在の仮想通貨の取引価格は典型的な

投機的バブルのパターンで、そのバブルの拡大は歴史的にも他のバブルに比べ加速しています。このような動きはいつ終わると予想されますか。

ショーン・ドーシュ:私はまだ終わると思いません。今はまだ始まりであり、そしてこれはすべて新しい市場形成の一環だと思います。

現在、世界の人口の1%未満しかこれらの通貨を使用していません。今後、ユーザー数と需要の増加に伴い価格は引き続き上昇すると予想されます。色々な意味で過去に主要な株式市場が経験してきたことと変わらないでしょう。株式市場(およびその他市場)でもバブルやクラッシュがありましたが、それらが株式取引を減退させることはありませんでした。

どの仮想通貨が生き残るかを予想するのは時期尚早ですが、ビットコインは早期参入のアドバンテージを持っており、その差がすぐに縮まるとは思いません。私が確信しているのは、仮想通貨は今後も消えることはなく、むしろそのユーザーベースは拡大するだけだということです。

ブルーノ・アブリュ:デジタル資産、仮想通貨、暗号化コイン、ICO (Initial Coin Offering) … 今回の議論の中でこれらの用語を幾度か使用しましたが、非常に複雑です。リテールや金融機関にとって健全な環境を構築するために、複雑化されたこれら言語をどの様に明確化すべきでしょうか。デリバティブ市場において、Clear Markets社とFIAジャパンはどのような取り組みでサポートしていきますか。

ショーン・ドーシュ:私は、FIAジャパンによる仮想通貨研究会の設立は素晴らしいスタートだと思います。研究会発足により今後は各メンバーから代表者を募り、問題や課題の共有を積極的に行うことにより、規制当局との間でもこれらについて議論する際の共通の「言語」が自然と定まってくると考えます。

ブルーノ・アブリュ:FIAジャパン仮想通貨研究会の発足に際し積極的に協力を頂きありがとうございます。私たちは、仮想通貨に興味のあるメンバーがこのトピックに対する知識と理解を深めるためにも研究会への参加を奨励していきます。そして我々は研究内容の進展についてまた詳しく聞かせて頂ける機会を楽しみにしています。

(了)

FIA ジャパン サマーパーティ

FIAジャパンは9月7日、恒例のサマーパーティを開催した。丸山純一会長による開会の挨拶の後、リチャード・クレアモント プレジデントがHFT関連法案及び11月に予定されている米商品先物取引委員会(CFTC)のクリストファー・ジャンカルロ委員長来日スピーチ等、FIAジャパンの現在の活動状況と今後の予定を説明し、今後も業界のニーズを反映した活動を行っていくと語った。

当日は悪天候にも関わらず、出席者は会員のみならず監督官庁および業界関連団体からの参加者を含め100名と盛況を呈した。

ゴールド・スポンサー：



上左： リチャード・クレアモント FIAジャパンプレジデント
上右： 丸山純一 FIAジャパン会長
下左： 茂木八洲夫 FIAジャパン副会長
下右： マイケル・ロス FIAジャパン副会長

Broker Technology Re-imagined:

Introducing the Nasdaq Financial Framework

The same exchange-grade technology used by world's most innovative exchanges, clearinghouses and CSDs, is now available to banks and brokers as a fully-hosted platform.



Multi-asset trading, clearing, real-time risk management, surveillance, index calculation, market intelligence and more, from a single, unified platform.

- Reduce time-to-market for new offerings
- Integrate with existing systems to decrease operational complexity and lower total cost of ownership
- Future-proof your technology investment and infrastructure.

Example use cases:

- + Outsources dark pool technology, including offering risk & surveillance as a service
- + Cloud-based index calculations or risk calculations
- + Bank internal usage of the world's fastest message bus

To learn how the Nasdaq Financial Framework fulfills your current needs and future business ambitions, visit business.nasdaq.com/market-tech

FIA ジャパンニュースレター編集委員

編集長	クレーン・トニー (FIA ジャパン)
Publisher	成毛浩之 (先物ジャーナル社)
編集委員	明井 良 (楽天証券)
	クリストファー・レアード (アット東京)
	小島栄一 (日本商品先物振興協会)
	清水昭男 (ストックボイス)
	多賀 仁 (アイオン・トレーディング・ジャパン)
	田宮聡子 (東京金融取引所)
	デイビッド・ウィルキンソン
	中村 愛 (ABN アムロ・クリアリング)
	安 軍 (大阪取引所-日本取引所グループ)
	ブルーノ・アブリュ
	益永 研 (先物ジャーナル社)
	ミッチ・フルシャー (ビジネスコンサルタント)
	森園さやか (FIA ジャパン)
	マイケル・ロス (オムジオ)
	山崎 聡子 (大阪取引所-日本取引所グループ)

FIA ジャパン事務局

〒100-0005
東京都千代田区丸の内 2-1-1
明治安田生命ビル 14 階
GT 東京法律事務所 気付
Tel/Fax 03-4510-2222
ホームページ: <https://www.fiajapan.org/>

アドミニストレーション・マネージャー:
クレーン・トニー E-mail: crane@fiajapan.org
エグゼクティブ・セクレタリー:
森園さやか E-mail: morizono@fiajapan.org

本誌に掲載されている記事中の意見は寄稿者の判断に基づくもので、FIA ジャパンは明確に表記する場合を除き、当該意見に対し賛意または反意を表明いたしません。また FIA ジャパンは第三者を代弁せず、法律の許諾の範囲内で本誌の情報に関するすべての保証をせず、情報の正確性と完全性も保証しません。第三者が本誌に含まれる情報を利用することによって生じる直接的、間接的、偶発的、結果的、特異的、典型的な損害を含む、あらゆる損失、経費、費用について FIA ジャパンは責任を負いません。本誌のコンテンツに関してご質問がある場合には編集部 (editor@fiajapan.org) または FIA ジャパン、エグゼクティブ・セクレタリーにお尋ねください。



一般社団法人フューチャーズ・インダストリー・アソシエーション・ジャパン（FIA ジャパン）は 1988 年、国内外の先物業界からの参加者によって非営利団体として東京にて設立され、その後「一般社団法人」に再編されました。デリバティブ業界の横断的メンバーで構成される日本では唯一の団体です。日本のデリバティブ業界の多様な企業セクターを代表するおよそ 70 社の会員がいます。日本の金融市場の成長と成功を助け、日本を地域あるいは世界の金融センターとして発展するように支援することが、FIA ジャパンの使命です。

FIA ジャパン理事・役員

* 執行役員。

代表理事 副会長

茂木 八洲男 *

代表理事 副会長

マイケル・ロス * (オムジオ株式会社 代表取締役)

代表理事 プレジデント

リチャード・クレアモント * (エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社 代表取締役社長)

バイスプレジデント

ピーター・L・イエガー *

代表理事 セクレタリー

大橋 宏一郎 * (GT 東京法律事務所 弁護士)

トレジャラー

デイビッド・ウィルキンソン

その他の理事

ブルーノ・アブリユ *

ラミール シマフランカ (ソシエテ・ジェネラル証券株式会社 プライム・サービス部長 マネージング・ディレクター)

土居 雅紹 (楽天証券株式会社 執行役員 株式・デリバティブ事業本部長)

平井 敬人 (Colt テクノロジーサービス株式会社 執行役員 アジア・パシフィック金融営業本部長)

瀬尾 亮介 (株式会社東京金融取引所 金利市場営業部長)

数原 泉 (CME グループ エグゼクティブディレクター 駐日代表)

ウォルター・ラッケン (FIA プレジデント & CEO)

小野里 光博 (株式会社東京商品取引所 執行役)

佐沢 甚也 (大和証券株式会社 グローバル・マーケット企画部 海外戦略推進課長 (副部長))

篠塚 真

杉原 幹郎 (NASDAQ テクノロジー・ジャパン 駐日代表)

多賀谷 彰 (株式会社大阪取引所 執行役員)

ガルベン・ヴァン・ヴェルドヘッジセン (オブティバーオーストラリア Pty Ltd.

コーポレート・ストラテジー・マネジャー)

執行委員会顧問

ミッチ R・フルシャー (FIA ジャパン 名誉会長 / ビジネスコンサルタント)

理事会顧問

太田 省三 (株式会社東京金融取引所 代表取締役社長)

高井 裕之 (住友商事株式会社 執行役員、住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長)

監事

宮田 長吉